

海外経済情勢

概 観

注目されたIMF総会では、果たして国際流動性問題に論議が集中したが、結局、現在の国際流動性は近い将来を予想しても十分なものであることが再確認された一方、国際通貨制度の機能および国際流動性需要に関する長期の見通しについて、IMFおよびパリ・クラブ10か国が、それぞれ独自の立場からしかも緊密な協力の下に、検討を進めることとなった。このように本総会の結論は予想どおりの常識的な線に落ち着いたが、本総会を契機に、国際流動性の内容、機能に対する各国当局者の認識が著しく深まり、従来ほとんどタブーの感さえあった国際通貨制度の再検討が正式に採り上げられるに至ったことは、画期的意義を有するものといえよう。しかしながら、本問題に対する各国の考え方にはなお相当の開きがあり、今後の検討にはかなりの曲折が予想される。ただ、将来の国際通貨制度のあり方を検討するについても、固定為替相場および現行金価格に基礎をおく現行通貨制度の基本構造をあくまで基本前提として認めていること、また総会の空気などから推してトリフィン流の世界中央銀行構想が採用される可能性は少ないことなどから、IMFの一般借入取決めの強化、クオータの増額および基金資金利用条件の緩和などの実現の可能性が濃くなったものとみられる。

いま一つ最近の世界経済上の大きな問題は、共產圏諸国の大量小麦買付問題である。ソ連は9月以降昨年の自国小麦生産高の18%に相当する約13百万トンの小麦を、カナダ・米国・豪州などから

買い付けているほか、ポーランド、チェコなどの東欧諸国も同様の動きを示している。これは、共產圏ルーマニア、中共など一部を除き、大部分の国の本年産農作物の収穫状況はきわめて悪く、とくにソ連の小麦が大幅減産となったためである。その主因は、今冬の寒波とその後の夏季の干ばつにあるが、このほか、従来の重工業優先政策により農業が軽視され、このため農業の機械化、近代化が遅れ、生産性が上らなかったこともその一因として見のがすことができない。

ともあれ、今回米国が従来の態度を一擲して余剰小麦250百万ドルの対ソ輸出を認めたことは、米国にとって余剰農産物問題のみならず当面の緊迫した国際収支に与える好影響は大きい。また、世界的にみても、部分的核実験停止協定とともに東西の緊張緩和の転機となるものとみられるだけに、その意義は大きく、またこれに付随して、すでに小麦市況、海運市況の好転をもたらししているほか、ソ連が買付け代金調達のため9月から10月初めにかけて約3億ドルの金を西欧市場で売却し、ためにロンドン市場金価格が35.07ドル程度に軟化していることなど、自由経済圏に与えた影響は甚大なものがあり、今後の動向が注目される。

なお、10月22日調印されたコメコン国際銀行(1964年1月1日発足予定)協定によれば、今後加盟国相互間の決済は、同行を通じ決済ルーブル(ただし交換ルーブルとも伝えられるが正式呼称は未詳、金平価は現在のルーブルと同じ)により多角的に行なわれることとなった。このルーブルは振替可能ルーブルと解されるが、これを使用するためには、加盟国間の価格体系の統一化を前提とした適正な為替レートが必要となる。上記措置は、同銀行の投資活動とあいまって、コメコン経済の強化を促進することが期待されるが、一面上

記のような価格体系の統一化は、共産圏経済の大きな変ほうを意味するものであり、注目を要する。

一方、欧米の景気情勢をみると、米国経済は9月以降自動車(新型車)および鉄鋼の生産好調を中心に緩慢な拡大を続け、株価も記録の水準を示している。今後の見通しについても楽観的見解が一般的で、明年春ごろまで現在の緩慢な上昇が継続することは確実とみられている。他方欧州経済は、英国が輸出、公共支出、消費の好調からきわめて順調な拡大を続けているほか、西ドイツも着実な生産上昇によりすでに回復期を脱して緩慢な拡大を続けている。フランスとイタリアは賃金・物価の上昇が続いている。フランスが9月の総合物価対策に引き続き10月10日食料品価格の釘付けなど直接物価対策を強化したほか、所得審議会を近く発足させることとしたのに対し、イタリアは9月25日および10月1日企業の再投資利潤の課税控除、中小企業特別融資、農畜産物の生産・流通設備に対する財政援助など、主として供給面のみから対策を講じ、フランスと対照的な行き方を示しているのが注目される。

IMF、世銀総会と

10か国共同声明

国際通貨制度再検討の方針決定さる

第18回IMF、世銀年次総会は、9月30日から5日間ワシントンで開かれた。この総会の焦点は二つにしばることができる。一つは国際流動性論議であり、他の一つは低開発国問題であった。

しかし何といっても今次総会でもっとも特筆すべきことは、IMFおよび主要10か国による国際通貨制度再検討の方針が決定されたことである。これは発足以来20年になんなんとするIMF体制についてその再検討がはじめて公式に採り上げられたということであり、国際金融史上画期的な意義を有するものである。

なかんずく重要とみられるのは、10か国蔵相会議の決定である。これは、パリ協定加盟10か国

(米国、英国、カナダ、フランス、西ドイツ、ベルギー、オランダ、スウェーデン、イタリアおよび日本)が、国際流動性問題について本大会中蔵相および中央銀行総裁会議を開いた結果行なわれたもので、その成果は別掲の共同声明の形で発表された。その骨子は次のとおりである。

- (1) 当面最大の問題は米国の国際収支赤字を解消することである。
- (2) 現状においては国際流動性の不足はないが、将来起こりうる問題について長期的観点から研究を行なうことは有益と思われるので検討を開始する。
- (3) この場合世界経済の安定した拡大を伴うような国際均衡を達成することを目標とすべきである。
- (4) 現行体制の基礎である固定為替相場制と現行金価格は維持すべきである。

この声明の意義は、今後の国際通貨制度のあり方について研究を行なうという点で主要国の足並みがそろったことにある。いうまでもなくこれら10か国は世界の貿易量および金・外貨保有量においてそれぞれ約3割を占め、また現在の国際流動性の問題は、主としてこれら主要国間の国際収支尻の変動に関連した問題である。したがって国際通貨制度問題の帰すうは、これら10か国の今後の態度いかににかかっているといっても過言ではないのである。

国際流動性問題の検討について主要国の足並みがそろったということのほか、今次総会の成果とみられる点は少なくない。たとえば流動性の本質なり問題の所在が明らかになったということであろう。これまで流動性所要額は、しばしば単純に世界貿易量と結びつけて機械的に論じられる場合が少なくなかった。しかし本来流動性とは各国国際収支のスイング(赤字黒字の振れ)をいかに金融するかという問題であり、したがって流動性の内容としては単に金・外貨準備の保有残高だけでなく、その不足を補う各種の国際信用のファシリティをも含めて考えられるべきものであるという点